

教育と福祉を中心とする民主的社會の創造へ

日光での第1回大会から60年の節目となる教育研究全国集会を、ここ茨城の地で約1万人が集い、開催しました。

全体集会講演では、産業社会から知識社会への転換期、市場社会における教育の分裂に対して社会統合としての教育を重視し、「学びの社会」への参加保障としての学校教育への転換が強く訴えられました。

本格的政権交代から1年をへて、教育は社会でささえるという理念のもと、チルドレン・ファーストをかかげる政策への転換がすすめられています。しかし、競争社会の負の遺産がまだ社会を広く覆っており、今次教研においても貧困・格差によって公教育からの排除に苦しむ子どもたちの厳しい現状と、教職員の懸命のとりくみが多くの分科会で報告されました。

また「知識・技能の習得」を強調する学習指導要領の改訂に対しては、詰め込み型の古い学力観にもどるのではなく、「総合学習」・「外国語教育」分科会をはじめ、多くの分科会で子どもたちの主体的な学びを重視し、「ゆたかな学び」へと転換する創意工夫された実践が報告・交流されました。

特別分科会では、－自分たちが暮らしやすい社会とは？－をテーマに子どもたちが率直に意見を交流し、参加した多くの地域の人々とともにおとながその声をうけとめるものでした。障害のある子どもたちも参加し、自分たちが暮らしやすい社会は他の人にとっても暮らしやすい社会であること、共に生きる社会をつくるためには、あらためて学校教育の果たす役割が重要であることが討論を通して明らかになりました。

今次教研をとおして、私たちはあらためて、すべての子どもたちの社会への参加保障として、教育が重要であること。「誰でも、いつでも、どこでも、無償で」の理念のもと、教育と福祉を融合させた「教育福祉」の実現が重要であることを確認しました。

そして、子どもの権利条約の具現化をめざし、平和・人権・環境・共生を中心にすえ、平和で民主的な社会の主権者を育む教育実践を、学校現場から積み上げていきます。

2011年1月24日

日教組第60次教育研究全国集会